

令和2年度事業計画

1 会社の概要

(1) 名称：いこま市民パワー株式会社

(2) 設立形態：株式会社

(3) 設立年月日：平成29年7月18日

(4) 設立目的：電力小売事業

太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー電力等を活用した「電力小売事業」を生駒市内において展開することにより、エネルギーの地産地消、市域の活性化、市民生活の利便性の向上を図ることを目的とします。

(5) 出資額等：出資総額 15,000 千円

【内訳】

生駒市 7,650 千円 (51%)

大阪ガス株式会社 5,100 千円 (34%)

生駒商工会議所 900 千円 (6%)

株式会社南都銀行 750 千円 (5%)

一般社団法人市民エネルギー生駒 600 千円 (4%)

(6) 事務所の位置：生駒市谷田町 1615 番地

生駒市テレワーク&インキュベーションセンター内

(7) 企業理念：～まちの魅力向上・課題解決に、エネルギーを切り口に取組む～

ア 収益は、株主に配当せず、市民サービスやまちの活性化のために活用します。

イ 新たな再生可能エネルギー電源の獲得、エネルギーの地産地消を進めます。

ウ 市民のみなさんと一緒に考え、創っていく「市民による市民のための電力会社」を目指します。

(8) 役職員：代表取締役 小紫 雅史 (生駒市)

取締役 岡本 健太郎 (大阪ガス株式会社)

取締役 大原 暁 (生駒商工会議所)

取締役 楠 正志 (一般社団法人市民エネルギー生駒)

監査役 竹本 和靖 (株式会社南都銀行)

職員 2名 (正社員1名、臨時職員1名)

2 事業計画

令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の事業計画は以下のとおりです。

(1) 電力小売事業

電力市場の動向としては、多くの事業者が小売電気事業に新規参入し、旧一般電気事業者からの切替えが進む中で、引き続き電力会社間の激しい価格競争が続くと認識しています。電力供給開始4年目となる本年度は、さらなる電力供給の拡大による経営基盤の安定化を図るとともに、一般家庭に電力供給するモデル事業を検討の上実施するなど、事業展開を進めていきます。

供給拡大のための具体的な営業方法としては、各種イベントへのブース出展などで企業の認知度を向上させるとともに、従来の(株)南都銀行のビジネスマッチングサービスに加え、新たに日本郵便(株)と連携した展開を図ることにより、新規契約者の獲得へとつなげていきます。

また、新しい地産地消エネルギーモデルの実現に向け、令和元年度に生駒市が実施した「FIT切れ太陽光を活用した地産地消エネルギーモデル調査検討業務」の検証成果を踏まえ、本年度の早期に中長期計画を策定します。中長期計画では、供給先、電源に占める再生可能エネルギー比率、組織体制等の目標を設定し、将来に向けた事業展開をスタートします。

ア 電力調達計画

本年度当初の供給施設に係る調達電力は、再生可能エネルギー電源として、太陽光発電から540MWh、小水力発電から350MWh、木質バイオマス電源から1,989MWhを調達します。さらに大阪ガス株式会社からは25,167MWhを調達し、調達電力は合計28,046MWhとなる見込みです。

調達電力に占める供給量ベースの再生可能エネルギー比率は前年度並みの10.3%になる見込みです。

本年度を通じて供給先の拡大等を推進しつつ、電源に占める再生可能エネルギー比率を維持・向上するため、引き続き再生可能エネルギー電力の獲得に努めます。

イ 電力供給計画

本年度当初には、市内公共施設が高圧施設46施設、低圧施設17施設、計63施設、市内民間事業者が高圧6施設、低圧18施設、計24施設の合計87施設、計26,803MWhに供給を行います。

また、一般家庭に電力供給するモデル事業の実施検討とともに、経営基盤の安

定化のため、民間事業者への積極的な営業活動による供給量の拡大に引き続き取り組み、年度末には合計 28,500MWh の供給を目指します。

(2) コミュニティサービス事業

市民生活の利便性の向上を図るためのコミュニティサービス事業については、本年度に策定する中長期計画に基づき、事業拡大のために必要となる経費を見据えながら、平成 30 年度から開始している市内の全小学校への登下校見守りサービスについて、新入生を対象とした無料期間を延長するサービスを継続して行います。

新たな取組としては、生駒市が展開する、資源ごみの回収・リサイクル、健康づくり、農産物の移動販売、不用品交換等の様々な機能を持つ複合型コミュニティステーションの充実に向けた支援を行い、地域コミュニティの向上を図ります。また、地域における SDGs の普及・啓発を推進し、事業者等と連携した具体的な地域課題解決の取組につなげるため、市民等による SDGs カードゲームのファシリテーター資格の取得を支援するほか、モデル事業として電力供給を行う顧客等が参加するワークショップ等を開催し、まちの課題やその解決策について意見集約し、市民ニーズに沿った効果的なコミュニティサービス提供に努めます。

(3) 予算に関する事項

ア 予定損益計算書（別紙 1 参照）

イ 販売費及び一般管理費明細書（別紙 2 参照）

(別紙1)

令和2年度予定損益計算書

令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		443,077
売上原価		412,199
売上総利益		30,878
販売費及び一般管理費		16,154
営業利益		14,724
営業外収益		0
受取利息	0	
雑収入	0	
営業外費用		3,000
支払利息	0	
雑損失	0	
経常利益		11,724
税引前当期利益		11,724
法人税・住民税及び事業税		4,690
当期純利益		7,035

(別紙2)

販売費及び一般管理費明細書

(単位:千円)

項目	金額	内容
給与	4,160	正社員(1名)
	1,990	臨時職員(1名)
委託料	7,652	顧客管理システム費等 7,000
		決算事務委託料等 652
諸会費	30	電力広域的運営推進機関会費等
地代・家賃	902	オフィス賃料
通信費	200	郵送費、電話代等
雑費	1,220	その他経費
合計	16,154	